

甲府市議会だより

第 93 号

平成 4 年 5 月 1 日

編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (35) 7054

甲府市議会事務局

姉妹都市である大和
郡山市のお城とお城
祭り時代行列へ参加



市民交流を期待!



平成 4 年度 予算総額 1,228 億円を可決 (前年比 11.9% 増) の積極予算

3 月定例会

三月定例会は、三月四日に招集され、会期を二十六日までの二十三日間と決め、市長から提出された予算、条例の制定及び一部改正、市道路線の認定、人事案件など四十二議案について審議しました。

一般質問及び議案に対する質疑は、各会派より九名が代表質問・個人質問を行い、市長をはじめ当局に答弁を求めました。

各常任委員会では、本会議において付託された所管の案件について審議しました。

また、新年度にかかわる予算案については、予算特別委員会を設置し、細部にわたって慎重に審議が行われました。

そして、最終日の本会議では、各常任委員長及び特別委員長より付託案件の審査結果が報告され、条例案及び予算案については反対討論がありましたが、採決の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

このほか、固定資産評価審査委員会委員の選任、甲府市選挙管理委員会委員候補者の推薦等について同意・決定するとともに、日朝国交正常化の早期実現を求める意見書提出を可決し閉会しました。

おもな内容・ページ

- ・ 三月定例会要旨 ①
- ・ 所信表明、一般質問 ②
- ・ 一般質問、定例会質問要旨 ③
- ・ 一般質問 ④
- ・ 予算特別委員会審査の主な内容 ⑤
- ・ 常任委員会審査の主な内容 ⑥
- ・ 意見書、地方議会シンポ、討論 ⑦
- ・ 請願・陳情の処理結果、審査結果 ⑧

所信 表明

(抜粋)



私は、昨年六月市議会定例会の所信表明の中で提唱してまいりました「レインボー甲府21」構想を今次見直し基本計画に整合させながら、二十一世紀までの残りの九年間に、本市が変革顕著な諸情勢に的確に対応していける都市機能を整える最重要課題として、レインボープラン7大プロジェクト二十一基幹事業を掲げました。

そのレインボープラン7大プロジェクトとは、

第一が、福祉・医療・保健のネットワークシステムの確立であり、高齢化時代を見通した新市立甲府病院と市民総合保健センターの建設、福祉施策の推進であります。

全国平均を上回る速さで人口の高齢化が進行していく本市にとりましては、福祉と医療と保健という三分野のネットワークづくりは、まさに焦眉の急と申せましょう。

第二は、環境変化に対応する商業振興の促進であります。

本市商業振興のカギは、生産者・販売者側の論理ではなく、消費者・生活者側の論理に立つことだと考え、ライフファッションをコンセプトとした振興施策をポイントにまいります。

第三は、快適な住環境の形成であります。

県都であること、地方中核都市であること、広域行政推進の中心都市であることなど、文字どおり活力のある甲府としてのまちづくりに上・下水道が整備され、ごみがない明るく快適で適度に距離感のある居住環境の醸成が不可欠な要素だと考えています。

第四は、みどり豊かな環境の創出であります。

都市のデザインは、まさにみどりで決まるものと考えます。自然の豊かさ日本一の本市のみどりを山岳地帯とともに、市街地にも創出し、緑の空間と花いっぱい環境づくりに努めたいと思います。

第五は、ゆとりと豊かさ、生涯学習の推進であります。

人間の経済的欲求を超える教育文化的要望にこたえられる、生涯学習という社会的な土壌の醸成とシステムの構築をめざしてまいります。

第六は、コミュニティ活動の推進であります。

コミュニティ活動の中核となる施設の整備と、人々の活動交流を積極的に推進し、真に生活の豊かさを実感し得るまちづくりを行ってまいります。

第七は、広域的都市機能の構築であります。

リニア山梨実験線、中部横断自動車道、JR中央本線の高速化等、さらに、パイロット自治体構想も提言される中で、本市は、その広域的都市機能構築に手早く取り組んでいかねばならないと考えております。

以上がレインボープラン7大プロジェクトの概要であります。この7大プロジェクトと併せて、新年度以降、エコプラン推進組織体制を創設しながら、市民自らが作りあげる実行計画とマッチさせ、うるおいとやすらぎのある地域づくりに努力してまいりたいと思います。

総合計画

中期計画における 大型プロジェクトは

【問】中期計画における大型プロジェクトの内容と、財政需要額を明らかにされたい。さらに、財源内訳について明示されたい。

【答】第三次総合計画の中期においては、市民需要が大きく、緊急度が高く、かつ公共施設の配置状況等の諸条件を勘案する中で、多くの事業が予定されております。

主な事業といたしましては、

- ① ごみ処理施設
- ② 新図書館
- ③ 新病院
- ④ 総合保健センター
- ⑤ 老人保健施設

等の建設や新都市拠点整備事業な

どが予定されております。このほか、従来からの都市基盤整備を中心とした事業等も継続してまいります。

また、これらに要する事業費は現時点での試算では、千百六十八億六千三百万円が見込まれ、これに充てる財源といたしましては、市債三百九十九億三千百万円(三十四・二%)、国県補助金百三十七億四千六百万円(十一・八%)、市税等一般財源六百三十一億八千六百万円(五十四・四%)を見込んでおり、効率的な行財政運営に努めてまいります。



市政に対する一般質問は、6日、9日、10日の3日間行われ、9名の議員が市政の考えをたえました。質問と答弁の一部について、要旨をここに掲載します。

中央公民館移設計画を

生涯学習の場として

【問】中央公民館の建設計画について示せ。

【答】現在、中央公民館は学習の場といたしましては好ましくない施設の状態であり、移設建設の方向で適地を求めて検討いたしてきたところであります。

このたび、丸の内三丁目地内の国鉄精算事業団用地約三千平方メートルの用地所得につきまして、関係者間の協議が前向きに進められ、基本的には取得の方向で合意を得ております。

平成四年度におきましては、用地取得及び用地取得のための協議にかかる経費を計上いたしました。



平成五年度におきましては、地元や関係団体との協議を行う中で、基本構想、実施設計等の策定を行い、平成六年度には着工いたしたいと考えております。

この間におきまして、国に対し社会教育施設の補助金の確保と生涯学習時代に対応できる公民館施設とするため、公民館運営審議会とも十分な協議を進めてまいります。

国際化への

対応は

どのように!!

【問】国際化に伴う、本市としての対応は。

【答】本市でも、急増を続ける外国人への対応は、非常に重要な課題であると認識しております。

しかし、これら四十数カ国に及ぶ外国人は、それぞれ言語、習慣等の違いがあり、全ての外国人に對し一元的な対応窓口の設置は非常に困難であると考えておりますが、保険・医療・就労の問題等を安心して相談できる行政システムは必要でありますので、今後の検

討課題としてまいります。

また、市民に豊かな国際感覚と正しい国際認識を持つてもらうためには、市民参加の国際交流も必要であると考えております。

老人保健福祉

計画の策定は

【問】老人保健福祉計画の策定に向けての考え方は。

【答】十カ年戦略推進の基本となる、市町村の老人保健福祉計画の策定に關しましては、昨年八月計画策定に向けての基本的考え方が、続いて十二月に計画策定の骨子が示されております。

その中で厚生省は、計画策定に關するマニュアルを平成四年度の早い時期に示すこと、市町村は、平成四年度に計画策定に向けての実態調査を実施することなどを明らかにしておりますので、実態調査に關する事業費を予算計上したところであります。

計画の中身となる二十世紀の残された期間に達成すべき福祉サービスの目標量は、実態調査の結果をふまえ、これから厚生省が示す策定マニュアルを参考に計画の策定に向けて、万全を期してまいります。

平成4年3月定例会質問要旨

氏名	会派	質問の要旨
中西 久	市政クラブ 代表質問	市長の政治姿勢について 第三次総合計画見直しについて 中心商店街活性化について
加藤 裕	日本共産党 代表質問	市長の政治姿勢について 中学校給食について ホームヘルパー・看護婦の待遇改善について
皆川 巖	無所属 個人質問	新市立病院建設について 外国人への行政対応について 新都市拠点整備事業について
上田 英文	新政クラブ 代表質問	姉妹都市推進のあり方について 総合計画の諸問題について 組織改変のねらいとするものは
村山 二永	新政クラブ 個人質問	市立病院建設について 県の土地利用について エイズ問題について
飯沼 忠	新政クラブ 個人質問	都市計画街路の整備と事業促進について 国際交流事業について 高齢者福祉事業について
末木 隆義	新政クラブ 個人質問	人口増加対策について 北部山岳地域の振興について 地下水の汚染防止について
石原 貞夫	新社会クラブ 代表質問	老人保健福祉計画の策定について コメの市場開放と農林業対策について 南部工業団地完成への対応について
堀内 光雄	公明党 代表質問	長期総合計画推進について 土木行政及び住宅問題について 福祉行政について

商店街活性化対策

中心街駐車場

建設早期に

【問】中心商店街活性化のため、駐車場建設計画はどうか。

【答】車社会への対応は、本市においても重要な課題となっております。したがって、駐車場建設に向けて県、市、商工会議所、中心商店街が中心となって「甲府商店街まちづくり策定委員会」を設置し、準備を進めております。

同委員会からの報告では、民間活力を導入した第三セクター方式が望ましいこと。また、建設候補地として三力所ほど適地が挙げられております。今後は、同委員会の報告結果を踏まえ、積極的に対応してまいります。

市営駐車場建設については、来年度から基本計画の策定を行い、中心商業地に駐車場整備区域を設定し、駐車場条例を制定すべく準備を進めております。

●市議会だよりの一般質問に、何故個人名を付さないかとのご意見がありました。が、市議会だよりは、議員個人の活動を公表する議会誌ではありません。各会派ごとの発言機会の公平性及び議会の公共性を考え、質問者名を付さずに質問の要旨の中で会派、氏名等を掲載いたしております。

予算特別委員会

委員会審査の主な内容



依田委員長

委員長 依田 敏夫 副委員長 宮川 章司
委員 小沢 綱雄 早川 武男 原田正八郎
福島 勇 堀口 菊雄 森沢 幸夫
飯沼 忠 末木 隆義 海野平八郎
狐塚 公男 飯島 勇 石原 貞夫
出井 数馬 雨宮 年江 堀内 光雄
秋山 雅司 清水 節子 岡田 修
石原 剛 皆川 巖



平成四年度の甲府市一般会計予算並びに各特別会計予算の十案について、三月十三日から二十三日までの十一日間にわたり慎重に審査した結果、いずれも当局原案のとおり可決しました。
審査に当たった特別委員と審査の主な内容は次のとおりです。

総括質問

▽一般会計では二十・六％と大幅な伸びを示したがその背景は

新年度予算は第三次総合計画の新基本計画の初年度であり、レインボープラン7大プロジェクト二十一基幹事業を最重点政策として、福祉の向上、教育・文化の振興、生活環境・都市基盤の整備、産業の振興等二十一世紀を展望した本市の都市機能の充実と、市民福祉の向上を図るための政策的な主要事業を積極的に推進する予算を計上した。特に、新清掃工場の建設、新都市拠点整備事業等大型プロジェクトへの対応により大幅な伸び率になったとの答弁がありました。

これに関連して、財源確保は心配ないかとだしたのに対し、地方財政計画の関連と過去の実績、予測できる伸び率等総合的に勘案する中で、健全な財政運営を図っていくとの答弁がありました。

▽消費税の取り扱いについて
県下六十四市町村の内、一般会計に消費税を転嫁していないのは本市だけであり、消費税の一部改正が施行された昨年十月以降、県から再三その対応についての強い指導があった。これからの高齢化、国際化時代を展望し、国民福祉の長期的充実等に必要なる歳入構造の

安全化を図るため「薄く広く」を基本として導入された法の精神に則り、今後、消費税を転嫁する方向で検討していくとの答弁がありました。

これに対し、この消費税は、逆に高齢者を中心とする低所得者に重くのしかかっている。これは明らかに公約違反であるので消費税転嫁は、見合わせるべきであるとの意見がありました。

▽来年度実施が予定されている学校週五日制の市内協力校指定状況について
県全体で文部省から五校の指定が予定されている。その内訳は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特殊学校であるが、県ではさらに独自に十四校の指定を行い、計十九校を予定している。県の考え方では、校種別にさらに地域別を考慮した計画を行うとのことであるので、市内の小中学校あるいは中学校の指定が想定できる。本市においても、県の指定とは別枠で指定が必要であると判断がなされれば、市独自の指定校を考えていきたいとの答弁がありました。

一般会計予算

▽総務費について

平成4年度 甲府市予算額

一般会計	700億2,143万円
特別会計	527億6,254万9千円
総 額	1,227億8,397万9千円

レインボー甲府21懇話会を設置して政策提言等を受けるなら、市職員を活用すべきなのに、何故庁外に懇話会を設けるのかとただしたのに対し、本市や広域圏等を取り巻く社会経済環境の動きの早い変化に対応していくため、広域圏の都市機能確立のための体制づくりを行うとともに、時代を先取りする施策を展開するため、庁外に学識経験者や各界代表者で構成する懇話会を設置するものである。

また、職員の活用については、提案制度のほかに政策提言制度があり、これらを運用していきたいとの答弁がありました。

▽民生費について

保健・医療・福祉のネットワークづくりシステムはどのように推進するかとただしたのに対し、このシステムは、従来バラバラに

行われてきた保健・医療・福祉のサービスを総合相談窓口を中心に連結させ、それぞれのサービスを包括的・一体的に提供するものである。そのためにも今後建設が予定されている総合保健センターを保健・医療・福祉を併せ持った性格の保健センターとし、新しい時代に即応した中核施設として活用していくとの答弁がありました。

場合によっては相当の決断をしていかなければならないとの答弁がありました。

▽商工費について

西下条工業団地の入居企業についてただしたのに対し、国土庁との事前協議の中で、南部工業団地の天津地区については先端技術産業、西下条地区については地場産業ということで協議され了承されているとの答弁がありました。

▽土木費について

新都市拠点整備事業としてのアーバンスタディセンターについてただしたのに対し、情報通信の基地、新しい交流拠点、情報化への対応及び国際化への対応等を基本的に考えながら、甲府市のシンボルとしての位置付けを考えているとの答弁がありました。

可燃物の収集・運搬業務を民間に委託し、一方有価物・資源ごみについては、行政固有の責任として処理すべきではないかとただしたのに対し、民間委託を行う場合は民間に受け皿があり、安価でできることがメリットである。市民生活に関わりの深い家庭ごみの収集業務については、行政責任を果たす上でも直営で行いたい。また、有価物等については、それぞれの業者が処分のルートを確保しており、行政がこれを開拓することは困難であるため、現行の民間委託の方法で行いたいとの答弁がありました。

新図書館の建設についてただしたのに対し、現時点では建設場所は決まっていらないが、公共施設の配置状況、交通アクセス等いくつかの要件の中で、総合的に勘案して決定する。なお計画的には、平成五年度実施設計・建設着工の予定であるが、補助金、起債等の関係もあるので、一日も早く基本計画を策定し、財政計画も確立していくとの答弁がありました。

固定資産税の課税客体の完全把握についてただしたのに対し、現在

特別会計予算

社会復帰等に至るまでの一貫した地域包括医療を実践すること、最新の医学あるいは進歩した医療技術等を実際に実質サービスする高等医療の提供の二つが病院に課せられた使命である。

▽国民健康保険事業特別会計予算

また、非常に厳しい医療経営の状況下ではあるが、地域に手薄い医療・地域に不足している高度の医療等々にも充実を図っていくとの答弁がありました。

保険料率改定の考え方と応能割・応益割等算定方式についてただしたのに対し、本年度の保険料率の見直しについては、賦課基準所得総額が本年六月以降に確定するので、その結果を踏まえて検討するとともに、国保の諮問機関である国保運営協議会の答申を基に、保険料率を決定していく考えである。また応能・応益割等の算定方式についても同様に考えているとの答弁がありました。

水道事業会計予算

▽中央卸売市場事業会計予算

県内の食糧供給市場としての役割を果たしている状況を考慮し、施設費以外に運営費についても県費補助が受けられるよう要望する意見がありました。

▽病院事業会計予算

増え続ける最近の医療需要について、どのような考えで対応するのかとただしたのに対し、保健予防活動を始めとして病氣治療後の

▽水道事業会計予算

水源保護の基本的考え方についてただしたのに対し、現在水道水源保護指導要綱に基づき開発者に対し協力・理解を深めるとともに水源の集水区域内の居住者に対しては、合併処理浄化槽設置の協力を求めるなどにより、水源保護の推進を図っている。今後においては、局内に水質保全課を設置し、北部地域の開発者に対する指導を強化する一方、市民に対しても水源保護の意識の高揚を図るなどの施策を展開する中で最善をつくすとの答弁がありました。

常任委員会

審査の

主な内容

総務委員会

◆市の組織機構を見直し

甲府市事務分掌条例の一部を改正する条例制定については、組織の見直しの基本的な考え方についてただしたのに対し、本市組織機構のもつ基本理念をもう一度再認識し、あらためてその理念に立つて、新たな地方自治を切り拓く政策型組織への転換を目的として総合的な組織機構の見直しを行った。

また、今回の組織改正に当たって「スクラップ・アンド・ビルド」をどのように検討したかとただしたのに対し、事業の終了による部局の整理に併せて積極的に業務の効率化を図り、市民ニーズに沿った、真に必要な施策を推進するため、組織的並びに人的な面でもスクラップ・アンド・ビルドを原則として組織改正に取り組んだとの答弁があり、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

次に、議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改

正する条例制定については、議員定数を削減しながら報酬を引き上げることは矛盾があるので反対するとの意見と他都市と比較しても妥当の引き上げ額であるので賛成するとの意見が出され、採決の結果多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆国民健康保険条例の一部を改正

甲府市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定ほか七案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆赤字バス路線への補助について

平成三年度甲府市一般会計補正予算（第六号）中当委員会所管分については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、広聴活動費に関連して、赤字バス路線に対する補助についてただしたのに対し、この制度は地方バス路線維持対策要綱に基づき、国、県、市町村がその欠損金について補助を行うものであり、本市は山梨交通に対し年間二千八百十九万五千円の補助を行っているとの答弁がありました。

◆固定資産評価審査委員会委員の選任を同意

固定資産評価審査委員会委員の選任については、全員異議なく当局原案のとおり同意するものと決しましたが、委員の選任にあたっては地域性等を考慮する中で、広

民生
文教 委員会

◆災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正

甲府市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定ほか四案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆ねたきり老人及び痴呆性老人介護慰労金支給条例を制定

甲府市ねたきり老人及び痴呆性老人介護慰労金支給条例制定については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、より一層老人福祉の向上に寄与するため、今後さらにこの制度の前進を図るとともに、国、県等の補助が得られるよう関係機関に對して働きかけるよう要望する意見がありました。

◆市立幼稚園保育料条例の一部を改正

甲府市市立幼稚園保育料条例の一部を改正する条例制定については、父母の負担を最低限に押さえ、教育の機会均等を保証するため、経費の増大を理由とした保育料値上げには反対するとの意見と、これまで三年間据え置いてきた経過と住民負担の公平確保並びに受益

者負担の原則から見直しもやむを得ないとする意見が出され、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆福祉タクシーの設置と助成を求める請願を採択

平成三年度甲府市老人保健事業特別会計補正予算（第二号）、平成三年度甲府市病院事業会計補正予算（第三号）及び平成三年度甲府市一般会計補正予算（第六号）中当委員会所管分三案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。また、福祉タクシーの設置と助成を求める請願については、願意妥当と認め採択するものと決しました。

経済
都市開発 委員会

◆付託された案件を全て可決

甲府市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例制定について、平成三年度甲府市一般会計補正予算（第六号）及び平成三年度甲府市一般会計補正予算（第七号）中当委員会所管分四案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

なお委員会は、山梨県住宅供給公社が分譲した、美里団地の一部が都市計画道路「中小河原築地新

建設
水道 委員会

◆公害防止施設等設備資金の貸付融資限度額引き上げ

居線」上にあることが判明した問題で現地調査を行いました。

甲府市公害防止施設等設備資金貸付条例の一部を改正する条例制定については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、議案に関連して、融資状況と融資枠についてただしたのに対し、平成三年度は四件八百九十万円の融資を行った。また、融資枠については、金融機関に対し一千万円の預託を行い三倍協調で総額三千万円であること。また、申し込みが少ないのは、公害防止の設備を必要とするような事例が少ないためである。しかし、現行の融資限度額三百万円では設備ができないため、限度額の引き上げを行うものであるとの答弁がありました。

次に、甲府市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆市道路線の認定

平成三年度甲府市下水道事業会計補正予算（第四号）ほか六案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

全国縦断 第二回地方議会

シンポジウム 総括大会

二月二十七日千代田区九段会館において、第二回地方議会シンポジウム総括大会が開催され、パネリストとして内藤幸男議長ほか、飯島清（政治評論家）、木村治美（評論家）、ケント・ギルバート、谷口恒夫（自治大臣官房審議官）、杉田彌平（江南町議会議員）の五氏により、「国際化の中の地方政



治」をテーマに昨年五月二十八日の函館会場から十一月十五日の静岡会場まで、全国四十七都道府県、計四十九会場での地方議会シンポジウムの総括大会として、活発な

パネルディスカッションが行われました。甲府市からも議員や職員二十数名が参加しました。

今回の総括大会は、全国各地での議論を踏まえた締めくくりとなるもので、複雑多様化する社会、経済情勢の中では、地方議会の活性化なくして地域の発展はない。この総括大会が地方議会の発展にやささかでも役立てばとの趣旨により開催されました。

シンポジウムでは、外国人労働者の問題、国際交流、地球環境問題等論議されました。本市においても、今議会に数名の議員が、国際化における本市のあり方について質問をしましたが、これからは地方の議会が国際社会の中で果たす役割は、年々増大する傾向にあると考えられます。

討論 条例

議案第十八号議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について

反対討論要旨

本市の議員報酬の月額額は、現在でも二十一の類似都市の中で、宝塚市について第二位と高額であります。本議案はこれを、さらに十九％引き上げるといふ大幅なものです。さらに、議員の費用弁償、調査費も同時に引き上げること、市民の感情から言っても納得しがたいものがあります。

現在、甲府市議会に求められているのは、議員歳費の引き上げではなく、議員定数を元に戻して、



日朝国交正常化 早期実現を求める 意見書

我が国と朝鮮民主主義人民共和国とは、歴史的・文化的に極めて深い関係にあるが、戦後四十六年を経過した今日、いまだ国交正常化に至っていない。

しかし、昨年来国交樹立のきざしが見え、現在日朝両国の政府間において交渉が進められて

いることは、世界平和の実現のためにも誠に喜ばしいところである。

よって、政府におかれては、日朝両国間の国交正常化の早期実現に向けて努力されるよう要望する。

市民と市政を結ぶパイプを太くすることです。以上の理由により、本議案に反対致します。

賛成討論要旨

今度の議員報酬の改定については、特別職報酬等審議会の答申を経て市長提案されたものであり、適正妥当な改定と思われます。

特別報酬審の答申では、最近の議員の職務については、社会経済の変化や市民ニーズの資格化に伴い、幅広い議員活動と高度な責務が要求されており、これに対応する報酬とすべきとして、他都市との均衡、財政事情等を勘案して、これらを審査の結果、適正なものとして賛成するものであります。

討論 予算

議案第一号平成四年度甲府市一般会計予算、議案第四号平成四年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算、議案第七号平成四年度甲府市中央卸売市場事業会計予算、議案第八号平成四年度甲府市病院事業会計予算、議案第九号平成四年度甲府市下水道事業会計予算、議案第十号平成四年度甲府市水道事業会計予算について

反対討論要旨

①一般会計・歳入の消費増税及び市立病院・中央卸売市場・水

道・下水道の四つの事業会計への消費税転嫁について。

言うまでもなく消費税は、政府・自民党の公約違反によって導入され、低所得者ほど負担の重い悪税であり、廃止されなければなりません。現在、市民の圧倒的多数が反対している消費税を廃止するためにたたかうとともに、市が予算化することに反対します。

②下水道料金二十九・六六％の値上げは、前回からの市の物価上昇率十二・七％の二倍をこえる大幅なものです。幼稚園、保育園の保育料の値上げとともに反対いたします。

③甲府市の議員歳費は、現在でも全国類似都市中、第二位の高水準にあり、これをさらに十・九％も引き上げることには反対です。

④甲府市の同和事業は、住宅資金の償還率を六十二％と不当に低く見積るなど、不公正なものとなっています。公正な同和事業への転換を求めます。

賛成討論要旨

昨年十二月、第三次新総合計画の見直し大綱が示され、それに基づいての平成四年度一般会計、特別会計予算につきましては、市民の意向を汲み、かつ山本市政の目指すところが明瞭になった予算と認定をいたしまして、賛成の立場を取るものであります。

平成三年九月及び十二月定例会採択の

請願はどう処理されたか

市長 結果 報告

請願

◆白内障人工水晶体（眼内レンズ）について（甲府生活と健康を守る会長・秋山保太郎）

本市独自の助成制度を作るに

先立ち、実施をしている他都市の状況を収集し、本市の状況を把握し、助成要綱を制定し、甲府市医師会、眼科医師会の協力を得るなかで、低所得者の費用の全部又は一部を助成するよう、平成三年九月議会で補正予算計上し議決をいただき、平成三年十一月一日から実施しています。

◆留守家庭児童会について（朝気留守家庭児童会代表・苗村久美子ほか） 保護者が仕事または病気のため放課後家庭において適切な保護を受けられない児童（小学校一年生から三年生を対象）の放課後対策の一環として、留守家庭児童会を運営しています。請願の趣旨に基づき、次のとおり対応してまいります。一 長期休暇中の開放は、保護

者会の自主運営により実施されておりますが、児童館の場合はこの間一般児童として施設を利用できますので、積極的に利用されるようお願い致します。

二 長期休暇中については、対応してまいります。

三 嘱託職員の勤務状況を考慮して、今後も引き続き検討してまいります。

四 児童館における指導員の配置については、年次的に配置していく予定であります。

五 厚生省の指導では、留守家庭児童会は、児童館に併設することとが望ましいとされており、この方針に従って従前どおり児童館に併設して運営してまいります。

陳情

◆公衆浴場下水道料金値上げ幅圧縮について（甲府浴場組合組合長・平賀一正） 公衆浴場は、市民の保健衛生面等で地域住民に密着し、日常生活に不可欠な施設です。その料金については、物価統制令に基づき公衆浴場入場料金の統制額の指定等がなされています。したがって、これらを考慮し、下水道使用料見直しについては、平均改定率を二十九・六六％としながら浴場用については十三・六四％とし、配慮いたしました。

の料金については、物価統制令に基づき公衆浴場入場料金の統制額の指定等がなされています。したがって、これらを考慮し、下水道使用料見直しについては、平均改定率を二十九・六六％としながら浴場用については十三・六四％とし、配慮いたしました。

◆幼稚園就園奨励費補助金について（山梨県私立幼稚園協会甲府地区会長・川口睦子） 幼稚園就園奨励費補助金につきましては、昭和六十二年度より平成三年度までの五カ年計画により、園の基準に近付けるべく段階的な増額を計ってきたところであり、引き続き今後も、早期に国の基準に到達できるよう努力してまいります。

◆山梨県機械金属工業団地拡張地に係る行政指導について（山梨県機械金属団地拡張施設建設対策委員会委員長・米山寛ほか） 山梨県機械金属工業団地の拡張計画は、同団地協同組合が事業主体となつて整備することになっており、本市が同組合に代つて土地取得等を行うことはできません。しかし、本市といたしましては、第三次総合計画の中・後期の見直しにおいて、機械金属工業団地の建設促進を明確に位置づけてもあり、この

拡張計画の早期実現のため、同組合及び県の関係部局とも連携を図るなかで積極的に推進してまいります。

請願・陳情の審査結果

請願

▽採択されたもの

〔総務委員会〕

○日朝国交正常化早期実現を求める請願（日朝友好山梨県民会議会長・塚原嘉造）

〔民生文教委員会〕

○福祉タクシーの設置と助成を求める請願（趣旨の変更）（甲府市武田二丁目十二・十四、日原一郎）

▽継続審査するもの

〔総務委員会〕

○都市計画税の軽減を求める請願第二項（甲府民主商工会代表・相沢平次郎）

○「子供の権利条約に関する条約」の早期完全批准を求めるための請願（甲府市小中学校PTA連合会

会長・山村勝一ほか）

〔民生文教委員会〕

○中学校完全給食を求める請願（甲府市の中学校給食を実現する連絡会会長・小林豊子）

○高齢者福祉・医療の充実を求める国への意見書提出を求める請願の一・二項（新日本婦人の会甲府支部代表・榊原亮子）

〔建設水道委員会〕

○「水道水の水質基準」拡充・強化の国への意見書提出に関する請願（全水道甲府水道労働組合執行委員長・内藤恭二）

▽撤回されたもの

〔民生文教委員会〕

○福祉タクシーの設置と助成を求める請願（甲府市武田二丁目十二・十四、日原一郎）

議会を傍聴しましょう

本会議は、皆さんの代表である議員の活動や、市政の方針、審議状況を直接傍聴することができます。傍聴手続きは直接議場に來ていただき、傍聴人受付簿に自分の住所、氏名及び年齢等を記入するだけでどなたでも傍聴できます。